

計 算 書 類
(公告対象)

第37期

自 2020年 4月 1日

至 2021年 3月31日

スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	3,174,753	流 動 負 債	3,639,838
現金及び預金	360,509	買掛金	651,416
売掛金	1,760,152	1年以内返済予定長期借入金	979,757
商品	2,299	リース債務	7,044
貯蔵品	61,410	未払金	1,008,347
番組勘定	3,119	未払法人税等	112,996
前払費用	53,310	未払費用	61,849
短期貸付金	813,110	未払消費税等	300,641
未収入金	39,996	預り金	11,022
その他	106,256	前受収益	370,138
貸倒引当金	△25,413	賞与引当金	136,624
固 定 資 産	10,617,731	固 定 負 債	2,696,869
有形固定資産	9,893,694	長期借入金	2,022,464
ヘッドエンド設備	202,454	退職給付引当金	155,659
自主放送設備	222,969	役員退任慰労引当金	73,274
幹線設備	5,014,279	資産除去債務	88,999
建物	2,468,670	長期前受収益	356,471
構築物	7,723		
機械装置	1,127,323		
車両運搬具	0		
工具器具備品	94,106		
土地	747,079		
リース資産	5,436		
建設仮勘定	3,650		
無形固定資産	98,388		
ソフトウェア	94,688		
電話加入権	2,472		
その他	1,227		
投資その他の資産	625,649		
投資有価証券	65,000		
出資金	40,120		
長期前払費用	152,770		
差入保証金	110,882		
繰延税金資産	256,875		
その他	18,049		
貸倒引当金	△18,049		
資 産 合 計	13,792,485	負 債 合 計	6,336,707
		(純資産の部)	
		株 主 資 本	7,455,777
		資本金	2,685,005
		資本剰余金	2,663,531
		資本準備金	2,339,683
		その他資本剰余金	323,848
		利益剰余金	2,107,240
		利益準備金	4,000
		その他利益剰余金	2,103,240
		繰越利益剰余金	2,103,240
		純 資 産 合 計	7,455,777
		負債及び純資産合計	13,792,485

損 益 計 算 書

〔 自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日 〕

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	
売 上 高		11,404,009
売 上 原 価		6,748,803
売 上 総 利 益		4,655,206
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,776,266
営 業 利 益		878,940
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,390	
賃 貸 料 収 入	360	
そ の 他	3,117	8,867
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,801	
そ の 他	1,027	10,828
経 常 利 益		876,979
特 別 利 益		
そ の 他	1,881	1,881
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	89,071	
そ の 他	7,907	96,978
税 引 前 当 期 純 利 益		781,882
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	125,436	
法 人 税 等 調 整 額	164,450	289,886
当 期 純 利 益		491,995

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

: 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品

: 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

③番組勘定

: 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く): 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

幹線設備 6年～15年

建物 2年～50年

機械装置 2年～15年

(2) 無形固定資産

: 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

: **【所有権移転外ファイナンス・リース】**

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

: 均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

: 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

: 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退任慰労引当金

: 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 : 税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 256,875千円

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,108,981千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 829,411千円

短期金銭債務 1,028,411千円

長期金銭債務 997,460千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却費 67,726千円

貸倒引当金 13,299千円

賞与引当金 41,806千円

退職給付引当金 47,631千円

資産除去債務 27,233千円

繰越欠損金 492,771千円

役員退任慰労引当金 22,422千円

減損損失 8,253千円

その他 24,209千円

繰延税金資産小計 745,354千円

評価性引当額 △466,600千円

繰延税金資産合計 278,754千円

繰延税金負債

資産除去債務 △21,878千円

繰延税金負債合計 △21,878千円

繰延税金資産の純額 256,875千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等及びグループファイナンス制度を利用した関係会社への貸付金に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び上記制度を利用しての関係会社からの借入により資金を調達しております。

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、与信管理のルールに従い期日管理及び残高管理を行う等リスク管理を実施しております。

営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

長期借入金、リース債務は主に固定金利であるため、支払金利の変動リスクは軽減されております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

なお、当社はデリバティブ取引を実施しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円未満切り捨て)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 売掛金	1,760,152	1,760,152	—
(2) 短期貸付金	813,110	813,110	—
(3) 買掛金	(651,416)	(651,416)	—
(4) 未払金	(1,008,347)	(1,008,347)	—
(5) 長期借入金	(3,002,222)	(3,006,121)	3,898

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 売掛金及び(2) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金及び(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 65,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円) (注1)	科目	期末残高(千円) (注1)
親会社	(株)コミュニティネットワークセンター	被所有 直接 100%	番組購入、回線使用及び電話受付業務委託等	サービス提供に関わる設備の購入 (注2)	46,602	未払金	70,341
				伝送路賃貸等 (注2)	86,941	売掛金	14,939
				番組購入・回線使用及び電話受付業務委託等 (注2)	1,380,206	買掛金 未払金	98,136 55,172
				資金の貸付 (注3)	585,955	短期貸付金	813,110
				資金の借入 (注3)	22,721	短期借入金	—
				借入金の返済 (注4)	790,872	一年以内返済 長期借入金 長期借入金	804,761 997,460

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 上記取引に際しては、市場実勢価格を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
3. 当社は、資金管理の効率化を図ることを目的として、親会社である株式会社コミュニティネットワークセンターが運営しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しており、資金の貸付及び借入の取引金額は、当事業年度の平均残高を記載しております。なお、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
4. 資金の借り入れについては、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保の提供はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 111,446円60銭
2. 1株当たり当期純利益 7,354円19銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

以上